

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期
(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業収益 (百万円)	260,344	272,528	535,510
経常利益 (百万円)	12,558	14,243	27,102
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,809	9,171	16,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,980	9,687	17,156
純資産額 (百万円)	126,152	130,704	126,139
総資産額 (百万円)	376,876	400,287	379,824
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	97.81	123.44	207.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	29.9	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,384	33,256	27,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,237	9,651	20,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	924	14,929	6,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,330	15,536	6,862

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.74	67.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期における小売業を取り巻く環境としては、円安基調への転換と株式市場の活況により企業業績の回復期待が高まり、これを受けた消費者の購買意欲は徐々に改善していきました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き当期においても一段の成長を実現するべく、「お客様のために尽くす」を実行方針として、お客様のご満足をいかにして実現していくかを模索してまいりました。特に、商品・サービスの品質や価格、提供方法について、従来の手法に囚われることなく、お客様の視点に立った見直しを推し進めました。

店舗面では、将来の出店候補地の取得に努めると同時に、積極的な展開を推進している小商圏型店舗について、その売場構成やオペレーションのあり方を再検討し収益性の改善を図りました。

また、これまで取り組んできた生産性改善活動につき、その成果を確実に享受するべく各店舗での定着に努めるとともに、一段の改善を見据えた次段階の取り組みに着手しました。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となりました。

	前第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	当第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	260,344百万円	272,528百万円	12,184百万円	4.7%
営業利益	13,037百万円	14,635百万円	1,597百万円	12.3%
経常利益	12,558百万円	14,243百万円	1,684百万円	13.4%
四半期純利益	7,809百万円	9,171百万円	1,362百万円	17.4%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比11,699百万円(4.7%)増加し、259,691百万円となりました。また、営業収入は前年同期比485百万円(3.9%)増加し、12,836百万円となりました。これらの増加は、主に当社の既存店販売が堅調に推移したことによるものです。

売上総利益は、55,526百万円(前年同期比2,360百万円の増加)となりました。原価低減を進める一方で、主に輸入ブランド品販売における仕入コストが急激な円安により上昇したことなどで、売上高対比では21.4%となり前年同期に比べて横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、人的生産性の改善による人件費の抑制や減価償却の進展等により、53,727百万円と前年同期比1,247百万円の増加に留まり、売上高対比では20.7%となり前年同期に比べて0.5ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,597百万円（12.3%）増加の14,635百万円となり、売上高対比は5.6%と前年同期に比べて0.3ポイント改善しています。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比51百万円増加の640百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比35百万円減少の1,033百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,684百万円（13.4%）増加の14,243百万円となり、売上高対比は5.5%と前年同期に比べて0.4ポイント改善しています。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は固定資産売却益693百万円等を計上し754百万円となりました（前年同期比71百万円の減少）。一方、特別損失は固定資産除却損292百万円等を計上し340百万円となりました（前年同期比233百万円の減少）。

法人税等は、堅調な営業成績を受け5,287百万円となりました（前年同期比539百万円の増加）。

少数株主利益は197百万円となりました（前年同期比55百万円の減少）。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比1,362百万円（17.4%）増加の9,171百万円となり、売上高対比は3.5%と前年同期に比べて0.4ポイント改善しています。

各セグメントの業績

営業収益

	前第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	当第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	258,245百万円	272,090百万円	13,844百万円	5.4%
小売周辺事業	15,758百万円	16,076百万円	318百万円	2.0%
その他	2,317百万円	2,343百万円	25百万円	1.1%
調整額	15,977百万円	17,981百万円	2,004百万円	-
合計	260,344百万円	272,528百万円	12,184百万円	4.7%

営業利益

	前第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	当第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	10,946百万円	12,504百万円	1,557百万円	14.2%
小売周辺事業	1,689百万円	1,730百万円	41百万円	2.5%
その他	396百万円	303百万円	92百万円	23.3%
調整額	5百万円	96百万円	91百万円	-
合計	13,037百万円	14,635百万円	1,597百万円	12.3%

小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き“いいものを安く”をスローガンに掲げ、付加価値の高い商品を競争力ある価格で提供しました。また、週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みを推し進め、売場の鮮度感を高めつつ販売増加に結びつけました。さらに、テナント部門では、有力テナントへの入れ替えを促進し、既存店舗の競争力を向上させました。

これらの取り組みに対して販売動向は、景気回復期待の高まりとともに消費マインドが改善を続け、特に母の日やお盆関連などハレの日における需要が盛り上がりを見せました。また、春先において気温の大幅な上昇等により季節品への需要が高まりました。その後は、例年より早い梅雨明けに伴い記録的猛暑が続いたこと、また、お盆期間が長く帰省の滞在期間が長期化したことで、盛夏商材が好調に推移しました。これらにより当事業の販売動向は全般的に好調に推移し、当社の既存店売上高は前年同期比3.5%増となりました。

コスト面では、引き続き総労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図りつつ、諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は272,090百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は12,504百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進めました。特に、電子マネー「ゆめか」は、会員数が急速に増加しており当第2四半期末において300万人を突破し（前期末116万人）、取扱手数料収入の増加だけでなく、当社グループ全体の集客力向上に貢献しました。

これらの結果、営業収益は16,076百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,730百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

その他

卸売業務では、販売が堅調に推移したものの、急激な円安による仕入コストの増大により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は2,343百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は303百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H25年2月28日)	当第2四半期末 (H25年8月31日)	増減
総資産	379,824百万円	400,287百万円	20,463百万円
負債	253,684百万円	269,582百万円	15,898百万円
純資産	126,139百万円	130,704百万円	4,565百万円

総 資 産

- ・当第2四半期の設備投資額は13,615百万円であり、これは主に店舗新設予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で6,667百万円増加しました。
- ・現金及び預金は、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で8,674百万円増加しています。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,797百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加に加え、期末日が銀行休業日であったこと等で17,963百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、設備投資及び自己株式取得資金に充当した一方、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で10,626百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出及び会計方針の変更による影響により減少したものの、内部留保額の上積みにより6,839百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に1,000千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて2,769百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は29.9%となり、前期末の30.4%に比べて0.5ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (H24年3月～H24年8月)	当第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,384百万円	33,256百万円	17,872百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,237百万円	9,651百万円	6,586百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	924百万円	14,929百万円	15,854百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益 14,657百万円、減価償却費 6,096百万円、仕入債務の増加額 17,963百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額 6,376百万円、売上債権の増加額 2,797百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期と比較すると17,872百万円増加しました。これは主に堅調な企業業績を反映して税金等調整前四半期純利益が増加したこと、並びに期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で仕入債務の増加額が前第2四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出 10,703百万円です。これは主に、今後の新設店舗に係る先行投資等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入 10,000百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純減少額 11,340百万円、長期借入金の返済 9,286百万円及び自己株式の取得による支出 2,769百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比 8,674百万円増加し、15,536百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日	-	78,861	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,501	14.58
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,433	10.69
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,104	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,772	3.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,353	2.98
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,242	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,036	2.58
山西 泰明	広島市西区	2,034	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.57
計		39,872	50.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,767千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,856千株

- 上記のほか、当社所有の自己株式5,001千株(持株比率 6.34%)があります。
- 当社は、平成23年12月6日付でJ P モルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成23年11月30日現在、J P モルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(現所有比率5.26%)所有しておりますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,781,200	737,812	-
単元未満株式	普通株式 69,920	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	737,812	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	5,001,300	-	5,001,300	6.34
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	5,010,800	-	5,010,800	6.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,862	15,536
受取手形及び売掛金	22,134	24,932
商品及び製品	21,384	21,973
仕掛品	16	180
原材料及び貯蔵品	286	301
その他	14,350	15,061
貸倒引当金	661	633
流動資産合計	64,372	77,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,862	129,271
土地	131,876	135,881
その他(純額)	10,948	16,201
有形固定資産合計	274,687	281,354
無形固定資産	7,012	7,045
投資その他の資産		
その他	34,172	34,956
貸倒引当金	421	420
投資その他の資産合計	33,751	34,536
固定資産合計	315,451	322,936
資産合計	379,824	400,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,517	39,481
短期借入金	41,625	30,285
1年内返済予定の長期借入金	23,579	25,690
未払法人税等	6,541	5,455
賞与引当金	1,466	1,868
役員賞与引当金	59	23
ポイント引当金	1,655	1,804
商品券回収損失引当金	58	57
資産除去債務	740	741
その他	14,636	23,930
流動負債合計	111,881	129,338
固定負債		
長期借入金	101,625	100,228
退職給付引当金	6,358	6,426
役員退職慰労引当金	1,203	1,211
利息返還損失引当金	403	349
資産除去債務	6,399	6,439
その他	25,810	25,588
固定負債合計	141,802	140,243
負債合計	253,684	269,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	80,942	87,781
自己株式	7,770	10,540
株主資本合計	115,067	119,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	815
為替換算調整勘定	270	262
その他の包括利益累計額合計	312	552
少数株主持分	10,759	11,014
純資産合計	126,139	130,704
負債純資産合計	379,824	400,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	247,992	259,691
売上原価	194,826	204,165
売上総利益	53,165	55,526
営業収入	12,351	12,836
営業総利益	65,517	68,363
販売費及び一般管理費	52,479	53,727
営業利益	13,037	14,635
営業外収益		
受取利息	86	72
仕入割引	185	187
その他	316	381
営業外収益合計	589	640
営業外費用		
支払利息	948	849
その他	120	183
営業外費用合計	1,068	1,033
経常利益	12,558	14,243
特別利益		
固定資産売却益	32	693
負ののれん発生益	745	-
その他	48	61
特別利益合計	826	754
特別損失		
固定資産除却損	230	292
その他	342	47
特別損失合計	573	340
税金等調整前四半期純利益	12,810	14,657
法人税、住民税及び事業税	4,283	5,331
法人税等調整額	465	43
法人税等合計	4,748	5,287
少数株主損益調整前四半期純利益	8,062	9,369
少数株主利益	253	197
四半期純利益	7,809	9,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,062	9,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	310
為替換算調整勘定	13	7
その他の包括利益合計	81	317
四半期包括利益	7,980	9,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,683	9,411
少数株主に係る四半期包括利益	297	275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,810	14,657
減価償却費	6,621	6,096
負ののれん発生益	745	-
のれん償却額	-	57
貸倒引当金の増減額（は減少）	73	28
受取利息及び受取配当金	124	117
支払利息	948	849
持分法による投資損益（は益）	10	10
固定資産売却損益（は益）	116	661
固定資産除却損	230	292
売上債権の増減額（は増加）	1,518	2,797
たな卸資産の増減額（は増加）	156	768
仕入債務の増減額（は減少）	2,966	17,963
その他	682	4,753
小計	22,061	40,286
利息及び配当金の受取額	122	119
利息の支払額	941	772
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,858	6,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,384	33,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,011	10,703
有形固定資産の売却による収入	342	1,513
無形固定資産の取得による支出	178	535
投資有価証券の取得による支出	259	265
子会社株式の取得による支出	413	-
短期貸付金の増減額（は増加）	81	9
その他	199	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,237	9,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,825	11,340
長期借入れによる収入	7,500	10,000
長期借入金の返済による支出	13,205	9,286
自己株式の取得による支出	3,368	2,769
子会社の自己株式の取得による支出	1,701	-
配当金の支払額	970	1,497
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	134	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	924	14,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69	8,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,260	6,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,330	15,536

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。第1四半期連結会計期間の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定(流動負債「その他」)に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

なお、過年度に関する商品券の発行管理データが一部入手不可能であり、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能です。そのため、当該会計方針の変更は、第1四半期連結会計期間の期首における一定期間未回収の商品券残高と、前連結会計年度末に計上した売上原価相当額の負債計上額(流動負債「その他」)との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しています。これにより、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は前連結会計年度末に比べて835百万円減少しています。

以上の会計方針の変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結会計期間の流動負債「その他」は1,306百万円増加しました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円、営業収入は10百万円、営業利益は13百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる損益に与える影響額は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告・販促費	3,842百万円	4,231百万円
従業員給料賞与	16,645百万円	17,274百万円
賞与引当金繰入額	1,866百万円	1,798百万円
貸倒引当金繰入額	54百万円	87百万円
退職給付費用	387百万円	300百万円
福利厚生費	3,131百万円	3,183百万円
賃借料	4,515百万円	4,621百万円
水道光熱費	3,038百万円	3,256百万円
減価償却費	6,417百万円	5,885百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) (平成24年8月31日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) (平成25年8月31日現在)
現金及び預金	6,330百万円	現金及び預金 15,536百万円
現金及び現金同等物	6,330百万円	現金及び現金同等物 15,536百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	970	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,419	18.00	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式16,411千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式2,024千株を新たに取得しました。これらにより利益剰余金が20,410百万円、自己株式が17,041百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,497	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	1,477	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第2四半期連結累計期間に自己株式1,000千株を新たに取得しており、これにより自己株式が2,768百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	250,202	8,620	258,823	1,521	260,344	-	260,344
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,042	7,138	15,180	796	15,977	15,977	-
計	258,245	15,758	274,003	2,317	276,321	15,977	260,344
セグメント利益	10,946	1,689	12,636	396	13,032	5	13,037

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益745百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めていません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	262,207	8,731	270,939	1,589	272,528	-	272,528
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,882	7,345	17,227	754	17,981	17,981	-
計	272,090	16,076	288,167	2,343	290,510	17,981	272,528
セグメント利益	12,504	1,730	14,235	303	14,538	96	14,635

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 96百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を

行ってきました。第1四半期連結会計期間の期首において過去4年間に発行した未回収残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定（流動負債「その他」）に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べて、小売事業の営業収益が28百万円、セグメント利益が13百万円増加しています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによるセグメント利益に与える影響額は軽微です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円81銭	123円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,809	9,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,809	9,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,840	74,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(決議内容)

- | | |
|--------------|--|
| ・ 取得の理由 | 株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。 |
| ・ 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ・ 取得し得る株式の総数 | 200万株（上限） |
| ・ 株式の取得価額の総額 | 6,300百万円（上限） |
| ・ 取得期間 | 平成25年10月4日から平成26年2月21日まで |
| ・ 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

2 【その他】

第53期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）中間配当については、平成25年10月3日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	1,477百万円
(2) 1株当たりの金額	20円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は商品券に係る会計処理について、第1四半期連結会計期間より変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月3日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。